（別紙様式4）
【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年3月25日※1
（前回公表年月日：令和　年　月　日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
国際自然環境アウトドア専門学校	平成16年1月16日	大瀧　則雄	〒949-2219 新潟県妙高市原通7O （電話）0255-82-4450
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人国際総合学園	平成7年3月24日	理事長　池田　祥護	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通2-541 （電話）025-210-8567

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化・教養専門課程	山岳プロ学科（3年制）	平成19年文部科学省 告示第20号	－

学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、アウトドアスポーツ並びに自然環境教育の専門教育を通して、心身ともに健全なる青少年の育成を目指し、アウトドア産業で活躍する人材の養成、ならびに地域社会に貢献できるリーダーシップ力のある人材輩出を目的とする。
認定年月日	平成26年3月31日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2746時間	448時間	992時間	1178時間	0時間	128時間 単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人	21人	0人	4人	118人	122人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 ・各科目の成績は、出席率、授業態度、科目終了時の考査、確認テスト、提出課題、検定取得状況、大会成績等の資料によって評価する。 ・出席率が80%未満の場合、原則として成績評価は行わない。 ・成績評価A、B、C、Dの4段階、およびPとする。 ・A（優）B（良）C（可）D（不可）P（認定）
長期休み	■学年始：4月1日 ■夏　季：8月1日～8月31日 ■冬　季：12月20日～1月10日 ■学年末：3月14日	卒業・進級条件	（進級条件） ・要出席時間数の80%以上出席していること。 ・1年次又は2年次に開講された科目において、全てC以上、またはPの科目評価を受けていること ・授業料、実習費等の必要な費用が納入済であること。 ・その他、生活行為等において問題がないこと。 （卒業条件） ・全年次の要出席時間数の80%以上出席していること。 ・全年次に開講された科目において、全てC以上、またはPの科目評価を受けていること。 ・授業料等の必要な費用が納入済であること。 ・海外研修に参加していること。
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 学科主任、学年担任による定期的な連絡、面談と保護者との連携による対応の協議。	課外活動	■課外活動の種類 ・地域行事への参加 地元自治会（原通自治会）の主催する「風の子運動会」「風の子フェスティバル」等への参加。 ・ボランティア活動 有 ■サークル活動：

就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（令和2年度卒業生） ・登山、アウトドア用品の製造、小売業 ・自然体験活動を提供する自然学校 ■就職指導内容 業界で活躍されている企業を誘致し学校内で会社説明会を実施。また、個別で就職部長、学科主任、学年担任の3人での就職指導を就職希望者に随時実施。 ■卒業者数　：　9　人 ■就職希望者数　：　4　人 ■就職者数　：　4　人 ■就職率　：　100　% ■卒業者に占める就職者の割合 ：　44　% ■その他 ・非正規のヨガインストラクター　1人 ・フリーランスの山岳パトロール　1人 （令和　2　年度卒業者に関する 令和3年5月1日　時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報） ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 （例）認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
公益社団法人日本山岳ガイド協会　登山ガイドステージⅡ	③	9人	9人
サーティファイWord文書処理技能認定試験3級	③	5人	5人
サーティファイExcel表計算処理技能認定試験3級	③	2人	1人
サーティファイPowerPointプレゼンテーション技能認定試験初級	③	7人	4人
サーティファイコミュニケーション検定初級	③	7人	2人
日本メルディックフィットネス協会　アクティビティリーダー	③	2人	2人

中途退学の現状	■中途退学者　0 名　■中退率　0.0 % 令和2年4月1日時点において、在学者21名（令和2年4月1日入学者を含む） 令和3年3月31日時点において、在学者21名（令和3年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・学科主任、学年担任による問題の把握と共有 ・必要に応じて個別面談の実施、保護者との協議 ・学生カウンセリング制度を活用したカウンセリング
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 NSGカレッジリーグ奨学制度 無利子奨学制度（高校新卒、新卒以外）、：就学が困難と思われる学生に対し、奨学金を貸与し、卒業後5年以内の返済期間を設けることにより、奨学の便をはかるもの。 母子・父子家庭奨学制度：家庭の事情等により1年次学費の準備が困難と思われる学生に対し、奨学金を貸与し、卒業後長期の返済により就学の便をはかるもの。 災害奨学融資制度：災害にあい、学費の準備が困難な方に対して、夢をかなるための進学を応援する制度。 学費奨学融資：経済的に就学が困難、あるいは各種教育ローンの融資を受けられない方を対象に就学の便をはかるもの。 一人暮らし支援制度：NSGカレッジリーグに入学を希望される方で、一人暮らしを希望される方を対象とするもの。 SR（Student Recruit：特待生）制度）：NSGカレッジリーグの在校生・卒業生の紹介により入学を希望される方を対象とするもの。 ■専門実践教育訓練給付：　無　給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）
当該学科のホームページURL	http://www.j-nac.ac.jp/course_23.html

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方

①教育課程編成委員会の設置による教育課程の編成と改善

職能団体である（公社）日本山岳ガイド協会や業界企業の役職員の参画により、業界の動向や求められる人材ニーズに対応した教育課程を編成し、継続的な改善に努めている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

①目的

学外有識者、企業、業界団体等の意見をもとに専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技能を持った人材育成教育を実施するため、学則第4条に基づき、教育課程編成を行う「教育課程編成委員会」を設置している。

②委員会の構成員

・業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員
・専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者
・実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
・学校長が必要と認めた者（業界団体、職能団体の役職員、実務に関する知見を有する企業役職員

③審議内容

・学科の教育目標
・学科科目の目標、授業内容の理解
・業界の動向、外部環境に関する事項
・教授・学習・評価課程に関する事項
・卒業・就学・進学に関する事項
・地域社会との交流に関する事項
・研究に関する事項
・教育課程改善案に関する事項
・その他関連する事項

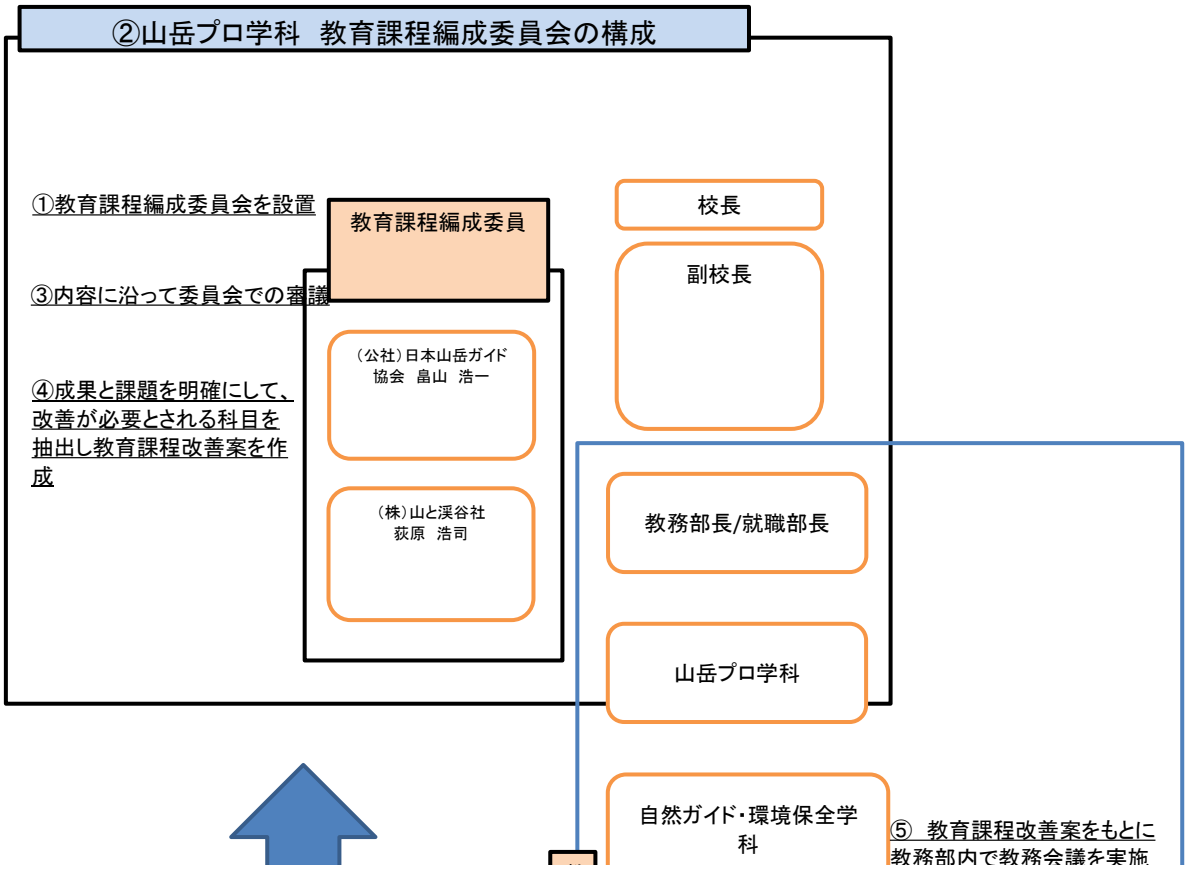
④教育課程改善案作成

教育課程編成委員会は、現状の教育課程科目内容を認識し、関係する業界動向、最新の知識、機材、手法等を併せて、改善が必要とされる課題を抽出し作成し、改善を要する科目案を作成する。

⑤教育課程改善案の進め方

・教育課程評価は、教職員と教職員以外の者により評価を行う。
・現状の科目別授業目的・内容の把握をする。
・業界の動向、外部環境等併せた分析・考察を行い、教育課程評価をまとめる。
・成果と課題を明確にし、改善策を検討し、次年度以降の教育課程編成に生かす。
・各評価項目に関する必要な資料やデータを収集し保存する。
・毎年、継続的に教育課程の改善を行う。

⑥企業との連携による「教育課程編成委員会」による教育課程の改善



教務部

し教育課程の改善を検討

アウトドアライフ学科

野外教育・アウトドアスポーツ学科

⑥　企業との連携を含めた、実践かつ専門的な授業を教育課程に反映させ、運営する

クライミングインストラクター学科

教育課程編成委員会で審議内容を反映させた教育課程での成果及び改善点を次回の委員会で審議し、教育課程の改善を実施する

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和1年8月22日現在

名　前	所　　属	任期	種別
畠山　浩一	公益社団法人　日本山岳ガイド協会　理事	令和2年8月22日～令和3年3月31日	②
萩原　浩司	株式会社山と渓谷社　主幹　山岳図書出版部　部長	令和2年8月22日～令和3年3月31日	①
大瀧　則雄	学校長	令和2年8月22日～令和3年3月31日	－
小山　敏行	副校長/事務局長/教務部長　兼務	令和2年8月22日～令和3年3月31日	－
松井　茂	山岳プロ学科主任	令和2年8月22日～令和3年3月31日	－

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会は、年2回以上開催として学校長が招集する。令和2年度には令和2年10月19日、令和3年3月30日に開催をしている。
（開催日時）
毎年　9月、3月　開催

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

企業が求めている技術、人間力をどのような授業を通して教育いくしていくかを検証し、次年度のカリュキュラム編成に活用している。令和2年度2回目の委員会では、コロナ禍での業界の現状、今後の動向、展望などの情報共有をもとに、今後企業に求められる人材、教養や知識について話し合い、学生の趣向の変化、時代の変化などから、今後の授業の進め方などに対する意見をいただいた。カリキュラム内容についてはコロナ禍でツアー企画そのものが実施されないなどの問題もあり、より時代に即したものになるよう見直していくとともに、各委員からの業界の動向などを参考に改善に努めていきたい。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①インターシップ実習の開設

自らの専攻、将来のキャリアアップに関連する職業体験を行うインターシップ実習を以下の目的のもとに必修科目として開設している。

・学習意欲の喚起と学習目的の明確化
・高い職業意識を持った職業人や創造的人材の養成
・専門分野での実務能力向上
・専門学校と産業界・地域社会との交流と相互理解

②職能団体との連携科目の開設

（公社）日本山岳ガイド協会の現役ガイド講師により「登山ガイド検定対策実習」を設置し、実践的かつ専門的な職業教育を実施している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

①職能団体との連携科目

（公社）日本山岳ガイド協会が認定している「登山ガイドステージⅡ」資格検定項目に従い、卒業年次の学生が当該職能に相応しいスキルを身につけているかどうか（公社）日本山岳ガイド協会試験委員会検定員に検証してもらうための「登山ガイド検定対策実習」を年2回（各40時間）実施している。

②インターシップ実習

2年次の必修科目として開設し、以下の流れで実施している。

（実習先企業の選定）

学科主任が提示する企業、あるいは学生が実習を希望する企業の中から、学生の進路希望に応じて実習企業を選定。学科主任が実習受け入れを依頼し、承諾を得られた企業と覚書を取り交わす。

（事前提出書類）

受講学生が作成する「学生調書」「参加動機書」を実習企業へ提出をする。

（実習）

実習先企業の指導、指示に従い職業体験を行う。実習中は毎日、実習日誌を記入し、担当者の確認を受ける。

（事後書類提出）

受講生より「実習レポート」「実習日誌」「実習報告書」を学科主任へ提出する。

（評価）

実習先企業より「行動力」「社会人力」「専門力」「チームワーク力」の4カテゴリー、15項目からなる成績評価書が作成され学校に送付される。評価結果は学科主任を通して学生へフィードバックされる。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
登山ガイド検定対策実習Ⅰ、Ⅱ	公益社団法人日本山岳ガイド協会が認定する「登山ガイド・ステージⅡ」資格を取得するにあたり、当該資格にふさわしい知識、技術、経験が備わっているかどうかを、協会試験委員会検定員に確認してもらい、不足している点があれば、指導、課題設定を行ってもらう実習。前期に関しては主に自然解説技術、ルートガイディングに関して。後期については安全管理、ルートガイディングについて指導を行っている。	（公社）日本山岳ガイド協会
インターンシップ実習	登山に関わる各種業態（登山用品店、登山ツアー会社、ガイド会社など）で実務を経験することにより、実際の仕事に必要な知識、技術、経験を明らかにし、各自の進路希望に必要なスキルの習得の指針とする。	（株）ニューハレックス、（株）クリエイティブBe （株）毎日企画サービス、（株）好日山荘大宮店 アルパインガイドノマド、（株）ﾄﾗﾍﾞﾙﾏｽﾀｰｽﾞ （有）ダディーズオピニオン、YATSUトレッククラブ、 合同会社2016WORKS、（株）山旅人、INfield、 （株）アドベンチャーｶﾞｲｽﾞ、まるぜん観光（株） （株）石井スポーツ甲府店、（株）finetrack、 （株）アルプスエンタープライズ、

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 　就業規則第57条の規定に基づき、専門分野の知識・技術に関する教育・研修、学生指導について必要と認められる教育・研修等への積極的な参加と業務への有効活用を定めている。 ①専門分野への研修・教育の参加 　担当授業、担当業務の質の向上のため、登山に関連する職能団体、その他団体の主催する研修に参加し、登山ガイドの職業実務に関する知識、技術の向上に努める。また、（公社）日本山岳ガイド協会との連携のもと、教員のガイド資格の取得にも取り組む。 ②法人の実施する研修・教育への参加 　法人が組織的に実施する研修に参加し、専修学校の教員に必要な資質の向上に努める。研修テーマは、就職指導、メンタルヘルス、対人コミュニケーションとプレゼンテーション、問題解決、マネジメントとリーダーシップ等である。
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 　研修名：「安全登山オンラインセミナー」 主催：独立行政法人日本スポーツ振興センター 　期日：　令和2年12月19日-20日 　受講者：吉田　美栄 　研修内容：安全な登山のための知識の普及と自立した登山者およびリーダーの育成講習。講義内容「PDCAサイクルで安全登山」、「運動生理学トレーニングとエネルギー」、「夏山の気象」、「ファーストエイドの基本」、「登山のリスクマネジメント」、「読図とナビゲーション」。 　教育内容との関係性：「登山実技」などの実践的内容の授業でのリスク管理、「山岳基礎知識」の授業で活用ができる内容で、最新の技術、知識について知ることができた。 ②指導力の修得・向上のための研修等 　研修名：「NSGグループ合同研修」 　受講者：松井 茂 　研修内容：グループの歴史・理念について理解を深め、未来のビジョンを考える機会とする。
（3）研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 　研修名：「安全管理技術講習会」　主催：公益社団法人日本山岳ガイド協会 　受講予定日：令和3年9月11日-12日 　受講者：吉田　美栄 　研修内容：ロープを使用した安全管理術、搬送法、ツエルト設営など、実際のガイディングに使える安全管理、危急時対応技術について学ぶ。 　教育内容との関係性：授業内での安全管理の他、登山ガイドとしての職業教育、「登山実技」授業などの実践的内容の授業に活用する。 ②指導力の修得・向上のための研修等 　研修名：「新任教員フォローアップ研修」 　受講者：吉田 美栄 　研修内容：専修学校の教員に必要な資質の向上。学生指導の重要性を認識し、効果的な指導方法について学ぶ。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

①目的

学校関係者の評価をもとに自己評価結果の客観性・透明性を高めるため、また、学校関係者の理解促進や連携協力により学校運営の改善を図るため、学則第4条に基づき、学校関係者による学校運営評価を行う学校関係者評価委員会を設置する。

②委員会の構成員

生徒・卒業生、関係業界、専修学校団体、職能団体・専門分野別の関係団体、保護者、地域住民など、当校と密接に関係する者のうちから学校長が必要と認めた者。

学校長、副校長、事務局長、専任教員

③会議の開催

委員会は、年1回程度開催し、学校長がこれを招集する。

④審議内容

・自己評価の結果に関する事
・自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策に関する事項
・学校の重点目標や自己評価の評価項目等に関する事項
・学校運営の改善に向けた実際の取り組みに関する事項

⑤学校運営改善案の策定

委員会においては、その評価結果を取りまとめ、学校運営改善案を策定する。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	●学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ●学校の理念目的のもとに特色ある職業教育が行われているか ●社会経済ニーズをふまえた学校の将来構想をいだいているか ●学校の理念、目的、育成人材像は特色・将来構想など学生・保護者に周知されているか ●各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向つけられているか
（2）学校運営	●目的等に沿った運営方針が策定されているか ●運営方針に沿った事業計画が策定されているか ●運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ●教務・財務等の組織整備などの意思設定システムは整備されているか ●人事、給与に関する規定等は整備されているか ●業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ●教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ●情報システム化等による業務の効率化が図られているか
（3）教育活動	●教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか ●教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた学科修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確されているか ●学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ●キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ●関連分野における実践的な職業教育が体系的にいちづけられているか ●授業評価の実施・評価体制はあるか ●職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ●成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ●資格取得等に関する指導体制、カリュキュラムの中で体系的な位置づけはあるか ●人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ●関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネージメントが行われているか ●関連分野における先端的な知識・技能等の習得するための研修や教員指導力の育成など資質向上のための取り組みが行われているか ●職員の能力開発のための研修などが行われているか
（4）学修成果	●就職率の向上が図られているか ●資格取得率の向上が図られているか ●退学率の低減が図られているか ●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ●卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校教育活動の改善に活用されているか

(5)学生支援	●進路・。就職に関する支援体制は整備されているか ●学生相談に関する体制は整備されているか ●学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ●学生の健康管理を担う組織体制はあるか ●課外活動に対する支援体制は整備されているか ●学生の生活環境への支援は行われているか ●保護者と適切に連携をしているか ●卒業生への支援体制はあるか ●社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ●高校・高等専修学校との連携によるキャリアアップ教育・職業教育の取り組みを行えれているか
(6)教育環境	●施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか ●学校外の実習施設、インターシップ研修、海外研修等について十分な教育体制が整備しているか ●防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	●学生募集活動は適正に行われているか ●学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ●学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	●中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか ●予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ●財務について会計監査が適正に行われている ●財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	●法令、専門学校設置基準等の尊守と適正な運営がなされているか ●個人情報に対し、その保護のためにの対策はとられているか ●自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ●自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	●学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ●学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ●地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を説教的に実施しているか
(11)国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

新型コロナ拡大防止として、学校関係者委員会をオンラインでの開催とさせていただいた。学校運営に関する改善案として様々な意見が述べられた。各学科の教育目標等は業界のニーズを反映すべく改善を重ねているが、組織的かつ継続的に業界のニーズを取り込む仕組みの構築が必要である。現在、職業実践専門課程に認定されている山岳プロ学科以外の自然ガイド・環境保全学科においても、業界関係者を含めた教育課程編成委員会を開催した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年11月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
畠山　浩一	公益社団法人　日本山岳ガイド協会　理事	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	企業等委員
萩原　浩司	株式会社山と溪谷社　主幹／山岳図書出版部部長	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	企業等委員
星野　浩一	国立妙高青少年自然の家　所長	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	企業等委員
宮下　富雄	妙高市原通自治会　会長	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	町内会
山﨑　一	妙高市観光商工課　課長補佐	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	行政機関
遠藤　晋	国際自然環境アウトドア専門学校　校友会会長	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	卒業生
大瀧　則雄	国際自然環境アウトドア専門学校　学校長	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	学校側委員
小山　敏行	国際自然環境アウトドア専門学校　副校長/事務局長/教務部長	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	学校側委員
斎藤　達也	国際自然環境アウトドア専門学校 自然ガイド・環境保全学科主任	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	学校側委員
松井　茂	国際自然環境アウトドア専門学校 山岳プロ学科主任	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	学校側委員
田辺　慎一	国際自然環境アウトドア専門学校 野外教育/アウトドアライフ/野外教育・アウトドアスポーツ学科主任	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	学校側委員
服部　正秋	国際自然環境アウトドア専門学校 クライミングインストラクター学科主任	令和2年11月1日～ 令和3月3月31日	学校側委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　）　）
URL:http://www.i-nac.ac.jp/disclosure.html
【公表時期】学校関係者評価委員会を実施し一週間後を目途に公開（毎年9月）

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動その他の学校運営の状況に関する情報については、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」を準拠し、本校のホームページ、パンフレット、募集要項および学校運営状況に関する資料を別途作成し、企業、卒業生、保護者、地域住民等に対し広く公開する。

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	●教育理念●教育目標●教育方針など●学校の特色●学校長、所在地、連絡先●沿革●その他の諸活動に関する計画
（2）各学科等の教育	●定員、入学者数、在籍者数●学科教育目標●カリュキュラム●進級・卒業要件等●取得を目指す資格・合格を目指す検定及び実績●卒業後の進路
（3）教職員	●教職員数●教員の専門性
（4）キャリア教育・実践的職業教育	●キャリア教育への取組状況●実践的職業教育の取組状況●４－3.就職支援等への取組状況
（5）様々な教育活動・教育環境	●学校行事への取組状況●課外活動への取組状況
（6）学生の生活支援	●学生の生活支援への取組状況
（7）学生納付金・修学支援	●学生納付金●奨学金授業料減免等
（8）学校の財務	●学校の財務
（9）学校評価	●自己評価●学校関係者評価
（10）国際連携の状況	なし
（11）その他	なし

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（　ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他（学校運営状況資料を作成し求めに応じて公開している。））

URL:http://www.i-nac.ac.jp/disclosure.html

授業科目等の概要

（文化・教養専門課程山岳プロ学科3年制）2021年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			PC演習Ⅰ	Microsoft Wordを使用した基本的な文書作成能力を身につける。また、Word文書処理技能認定試験3級の合格を目指す。	1前	32			○		○			○	
○			PC演習Ⅱ	Microsoft Excelを使用した基本的な表計算の能力を身につける。また、Excel表計算処理技能認定試験3級の合格を目指す。	2前	32			○		○			○	
○			PC演習Ⅲ	Microsoft Power Pointを用いたプレゼンテーションの技法を身につける。また、PowerPointプレゼンテーション技能認定試験初級の合格を目指す。	3前	16			○		○			○	
○			英会話Ⅰ	海外でコミュニケーションをとるのに必要な英語を学び、最低限の会話力を身につける。また、国際感覚を身に付けるために海外の文化・習慣についても学ぶ。	1通	32			○		○			○	
○			英会話Ⅱ	海外でコミュニケーションをとるのに必要な英語を学び、最低限の会話力を身につける。また、国際感覚を身に付けるために海外の文化・習慣についても学ぶ。	2通	32			○		○			○	
○			英会話Ⅲ	海外でコミュニケーションをとるのに必要な英語を学び、最低限の会話力を身につける。また、国際感覚を身に付けるために海外の文化・習慣についても学ぶ。	3通	32			○		○			○	
○			コミュニケーション技法	コミュニケーション手法を学び、自分自身の言葉で、自分の意思を複数の人間に伝える能力を高める。コミュニケーション検定初級の合格を目指す。	1後	16		○			○		○		
○			就職実務	就職活動に必要な企業研究、自己PRの作成等の方法を学ぶ。また、模擬面接、筆記試験対策を行い実際の就職活動に向けた準備を行う。	2後	16		○			○		○		
○			社会人常識マナー検定対策	（公社）全国経理教育協会認定資格３級受験のための対策講座。社会人としての基礎的教養を身につける。	3前	16		○			○			○	
○			上級救命講習	消防機関が行う上級救命講習を中心とし、CPR、AED、その他のファーストエイドスキルの習得を目指す。	1前	8			○		○			○	
○			生態学	自然界で見られる生きものどうしのつながりが長い進化の過程を経てどのように形作られてきたのかを解説し、自然界の成り立ちについて理解を深める。	1前	16		○			○			○	
○			フィールド観察	学校周辺での自然観察を通じて、生きものに関する基礎的な知識を得て、自然の仕組みについて理解する。	1通	64			○			○	○		

○			山岳基礎知識	登山の基本的な知識として、用具や生活術、ナビゲーション技術、山岳気象などについて学ぶとともに、妙高周辺の山について知り、自身の活動の幅をひろげる。	1前	24		○		△	○		○		
○			スポーツ生理学	運動中に体の内部がどのような生理学的変化をするのかを学び、運動生理学の知識を身につけることで、体力の向上・健康の維持・増進のための方法について理解する。	1前	16		○			○			○	
○			多様性生物学	「生物多様性」が意味するもの、その成り立ち、なぜ守らなくてはいけないかを理解・意識できるようになることを学習する。	1通	32		○			○			○	
○			スポーツ栄養学	普段の生活で必要となる食事とスポーツ分野でトップを目指すための食事の違いを理解し、自分自身の食生活を振り返り改善策を見つける。	1前	16		○			○			○	
○			基礎体力トレーニングⅠ	主に持久力の向上を目的にして、全日本代表レベルのアスリートの指導のもとに学校周辺でトレーニングを行う。	1通	32				○		○		○	
○			基礎体力トレーニングⅡ	主に持久力の向上を目的にして、全日本代表レベルのアスリートの指導のもとに学校周辺でトレーニングを行う。	2通	32				○		○		○	
○			基礎体力トレーニングⅢ	主に持久力の向上を目的にして、全日本代表レベルのアスリートの指導のもとに学校周辺でトレーニングを行う。	3通	32				○		○		○	
○			森林生態環境	森林生態系や樹木の生態についての基礎的な知識を学び、生態学的な視点から「森を見る目」を養う。	1後	16		○			○		○		
○			自然ガイド基礎	自然解説に必要な野外での知識、インタープリテーション力を身につけるためのフィールドワーク。	1通	32			○			○		○	
○			気象Ⅰ	気象現象に関する基本的知識習得及び天気図を読み取る技術を習得し、天気予報の幅（安全マージン）を把握することの重要性を理解する。	2前	16		○			○			○	
○			気象Ⅱ	気象Ⅰの基礎的知識をもとに、山岳気象で大切な高層天気図を読み取る技術を習得し、天気の予測、検証を反復することで、山岳に対応できる気象予測を学ぶ。	2後	16		○			○			○	
○			ガイド検定筆記試験対策	日本山岳ガイド協会認定登山ガイド筆記試験対策として、資格基準であるテキストに沿った筆記試験対策を実施する。	2後	16		○			○		○		
○			インタープリテーション	自然解説（インタープリテーション）を行う上での基本的な考え方、技法を学び、実際にインタープリテーションを実施する。	2前	24			○		△	○		○	
○			地球環境科学	地球環境問題を身近な問題として理解するとともに、自然産業分野に必要とされる基礎知識を身につける。	2後	16		○			○		○		
○			動物行動学	動物の行動が自然選択のメカニズムを通じて進化してきた事実を知り、生物の様々な行動も進化という観点から見るとよく理解できることを学ぶ。	2後	16		○			○			○	

○			キャンプ実習	野外教育の代表的なプログラムであるキャンプ活動に関する知識や技術を体験を通して学ぶ。日本キャンプ協会のキャンプインストラクター養成講習会を兼ねる。	1前	32				○		○	△	○	
○			森林管理実習	日本の林業の実態と問題点を学ぶと共に、自然環境保全に貢献できるような森林管理のあり方を実践する。	1後	32				○		○	△	○	
○			アルプス登山実習	山岳プロ学科3年生の指導のもと、日本アルプスで縦走登山を行い、日本を代表する山岳エリアに触れるとともに、登山の基礎技術と安全管理能力を身につける。	1後	40				○		○	△	○	
○			雪上スポーツ	代表的なウィンタースポーツであるスキー、スノーボードの基礎技術を習得する。	1後	32				○		○	△	○	
○			雪上キャンプ実習	雪上でのキャンプ技術の習得と様々な活動を通じて、雪の特性に触れるとともに冬期における山岳でのサバイバルスキルを身につける。	1後	32				○		○	△	○	
○			バックカントリー実習	雪崩リスクマネジメントに関して学習し、バックカントリーでのスキー、スノーボード等、積雪期の野外活動に必要な技能を習得する。	2後	32				○		○		○	
	○		アウトドアスポーツ実習(MTB)	マウンテンバイクの基礎的な技能の習得とツーリングの実践を通して、マウンテンバイクの醍醐味を感じ、安全な楽しみ方を身に付ける。	3後	32				○		○	△	○	
○			アウトドアスポーツ実習（フィットネス）	現代社会の中で健康志向が高まっている理由とその重要性を理解し、アウトドアスポーツから現代の健康問題について考える。	2後	40				○		○	○		
○			アウトドアビジネス実習	アウトドアビジネスの実際について学び、自ら事業企画書を作成することを通して、「アウトドア業界で働く」「アウトドアを仕事にする」ことについての理解を深め、意欲を高める。	2後	32				○	○			○	
○			リスクマネジメント	自然体験活動におけるリスクマネジメントの考え方について理解し、活動の現場でどのようにリスクを見極め、対処していくかについて考察する。	1前	32				○	△	○	△	○	
○			ウィルダネスファーストエイド	緊急医療体系へと引き継ぐまでに時間のかかる状況での野外救急法を学び、さまざまな身体機能の問題や障害から引き起こされるトラブルや野外における環境やストレスからくる怪我や体調不良に対処する医療知識・技術を習得する。	2前	50				○	○	△		○	
○			登山実技Ⅰ	無積雪期、積雪期の山岳地域で、安全に登山を行うための技術を習得する。また、岩場などを含む登山道で活動できるように、確保技術、ナビゲーション技術等も学ぶ。	1通	128				○	△	○	△	○	
○			登山実技Ⅱ	無積雪期、積雪期の山岳地域で、安全に登山を行うための技術を習得する。また、岩場などを含むバリエーションルートで活動できるように確保技術・登攀技術等も学ぶ。	2通	256				○	△	○	△	○	

○			登山実技Ⅲ	無積雪期、積雪期の山岳地域で、安全に登山を行うための技術を習得するとともに、岩場の登攀やバックカントリースキーなどを含むて幅広く活動できるようなる。3年次の認定ガイド資格取得にむけて、ナビゲーションスキルやガイディングテクニックを学んでいく。	3通	256				○	△	○	△	○	
○			山行プランニング	事前に綿密な計画を立てることの重要性を理解すとともに、山行の目的や意義を理解し、それに見合った計画を立案できるようになる。	2通	32			○		○		○		
○			山行プランニング	事前に綿密な計画を立てることの重要性を理解すとともに、山行の目的や意義を理解し、それに見合った計画を立案できるようになる。	3通	32			○		○		○		
○			クライミングトレーニング	クライミングウォールでテクニック向上を目的としたトレーニングを行い、ロープクライミング・ボルダリングの技術を向上させる。	1後	32				○	○			○	
○			山岳プログラム企画・運営	1年生対象のアルプス縦走実習をはじめとする各プログラムを企画・準備し、運営する。それぞれを充実した内容にするため、綿密な企画を立てるとともに、企画力のみならず、高いマネジメント力を身につけていくことを目的とする。	3通	48		○		△	○		○		
○			登山ガイド実践	リーダーシップを発揮し、安全面に配慮しながらガイディングを行う。また、旅行会社が募集する山岳ツアーもガイドとして携わる。	3通	64				○		○	△	○	
○			山岳研究	3年間の集大成として、各自が専攻する分野に関連したテーマを設定し作品、論文を作成する。	3通	16		○			○		○		
○			クライミング春合宿Ⅰ	外の岩場でクライミングの基本を学ぶ。基本的な安全管理の技術を習得し、自立したクライマーになることを目指す。	1前	32				○	△	○		○	
○			マルチピッチクライミング基礎	クライミングで複数ピッチで連続登攀を行うための、基礎技術及び支点構築の技術を学ぶのを目的とする。	1後	16				○		○		○	
○			登山ガイド検定対策実習Ⅰ	日本山岳ガイド協会認定の「登山ガイド」資格を取得するために、養成指導者との実践的な活動を通して準備、学習する。	3前	40				○	△	○			○
○			登山ガイド検定対策実習Ⅱ	日本山岳ガイド協会認定の「登山ガイド」資格を取得するために、養成指導者との実践的な活動を通して準備、学習する。	3後	40				○	△	○			○
○			残雪期登山実習	残雪期の山の登山技術全般を学ぶ。春に特有の山の状況を知り、低温、深雪、氷化した斜面の登下降、雪崩と積雪層・地形判断、天候判断、生活技術全般など総合的にトレーニングを行う。	2前	40				○	△	○	△	○	

	○		クライミング指導演習	クライミング技術において、複数ピッチを安全に登るための支点構築・システム構築・懸垂下降・カムやナッツなどのリムーバブルプロテクションの使い方などをゲストに指導し、マルチピッチの一連の流れを理解してもらいながらインストラクションを行う。	3後	32			○	△	△	○		○	
○			高山植物同定実習	自然解説指導技術向上の一環として、高山に特有の植物を学ぶ。北アルプスを中心としたフィールドで観察し、同定スキルを高める。	2前	32				○	△	○		○	
○			自然（英語）ガイド実習	10分程度の英語のインタープリテーションを通して、英会話力を高める。	2後	32				○	△	○		○	
○			山岳技術強化実習	岩場の登攀や沢登り、藪山でのルートファインディングなど、難易度の高い登山を行いながら、山岳での技術を総合的に高める。	3前	32				○	△	○		○	
○			夏期縦走登山実習Ⅰ	3年生の指揮のもとでしっかりとした山行計画を立て、学生個々が役割を持ち、ひとつのチームとして安全な山行を行えるようになる。長期縦走によって山岳の技術を磨く。	1前	40				○	△	○	△	○	
○			夏期縦走登山実習Ⅱ	1年生だけで山行計画を立て、学生個々が役割を持ち、ひとつのチームとして安全な山行を行えるようになる。長期縦走によって山岳の技術を磨く。	1前	32				○	△	○	△	○	
○			沢登り実習	日本独自の登山スタイルである沢登りを実践しながら、渡渉、へつり、沢登り独特の泳法、確保技術を学び、安全に山行を行える総合的な判断力を身につける。また、安全な場所を選択したうえでの露営、生活技術の向上も図り、野外活動に従事する者としての資質の向上を図る。	2前	32				○		○		○	
○			積雪期登山実習	冬山縦走登山を実施し、厳しい自然環境の中であっても、安全に行動ができ、統制のとれたチームで山行ができるようになることを目的とする。	2後	40				○	△	○	△	○	
○			冬期山岳技術強化実習	低温化での活動、生活や雪崩地形での行動判断、アイゼン・ピッケルワーク、確保技術など、雪山で必要とされる登山技術、ガイド技術を実践から学ぶ。	3後	40				○	△	○	△	○	
○			インターンシップ実習	自然産業分野に関わる職場での就業体験により、専門分野での実務能力の向上と、職業観の育成を図る。	2通	120				○		○			○
○			登山ガイド業務インターンシップ実習	登山ガイドの職能に関わるツアー、ガイドにアシスタントとして関わり、ガイドとしての実務経験を積む。学んだ知識、技術を実務で実践できるようになる。	3通	80				○		○			○

○			ホームルーム（１年次）	①実践行動学の授業を通して、自己理解、他者理解、コミュニケーション力を向上する。②実習、学校行事等のオリエンテーションにより、カリキュラムにおける実習等の体系的な位置づけを理解する。③業界や専門性の理解、進路を明確化する。	１通	16		○			○		○		
○			ホームルーム（２年次）	①実践行動学の授業を通して、自己理解、他者理解、コミュニケーション力を向上する。②実習、学校行事等のオリエンテーションにより、カリキュラムにおける実習等の体系的な位置づけを理解する。③業界や専門性の理解、進路を明確化する。	２通	16		○			○		○		
○			ホームルーム（３年次）	①実践行動学の授業を通して、自己理解、他者理解、コミュニケーション力を向上する。②実習、学校行事等のオリエンテーションにより、カリキュラムにおける実習等の体系的な位置づけを理解する。③業界や専門性の理解、進路を明確化する。	３通	16		○			○		○		
○			特別授業（１年次）	外部講師の講演を受講し、業界の仕事内容や専門スキル、人材ニーズを理解するとともに、社会人としての心構えを学ぶ。	１前	8		○			○			○	
○			特別授業（２年次）	外部講師の講演を受講し、業界の仕事内容や専門スキル、人材ニーズを理解するとともに、社会人としての心構えを学ぶ。	２前	8		○			○			○	
○			特別授業（３年次）	外部講師の講演を受講し、業界の仕事内容や専門スキル、人材ニーズを理解するとともに、社会人としての心構えを学ぶ。	３前	8		○			○			○	
○			海外研修	海外の先進的取組を学習する。アメリカ・イエローストーン国立公園における研修。１年次の後期に受講する。	１後	80				○		○	○		
○			就職準備研修Ⅰ	他者との関わりの中で、自分自身について振り返る。また、社会におけるコミュニケーションの重要性を理解する。	１後	16			○		○		○		
○			就職準備研修Ⅱ	「就職」について再確認する場とし、就職活動の心構えを学ぶ。	２後	16			○		○		○		
○			ビジネスマナー研修	実社会で必要とされるビジネスマナーを身につける。	３後	16			○		○		○		
合計				72　　科目	2746単位時間（　　単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
全年次の要出席時間数の80%以上出席していること。全年次に開講された科目において、全てC以上、またはPの科目評価を受けていること。授業料等の必要な費用が納入済であること。海外研修に参加していること。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	19週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。